



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宮下 雄次 TEL (027)353-1810
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,053	5.1	776	68.3	1,218	54.4	178	89.3
18年3月期	23,245	3.5	2,447	11.5	2,672	7.5	1,666	19.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	2	36	-	-	0.4		2.2		3.5	
18年3月期	21	03	-	-	4.1		4.9		10.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 28百万円 18年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	54,541		40,884		73.2		543	10
18年3月期	56,149		42,117		75.0		549	98

(参考) 自己資本 19年3月期 39,906百万円 18年3月期 42,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	3,132		3,825		296		3,550	
18年3月期	3,372		3,966		800		4,470	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	3	00	3	00	6	00	448	254.2	1.1
18年3月期	3	00	7	00	10	00	766	47.6	1.9
20年3月期(予想)	3	00	3	00	6	00	-	88.2	-

(注) 19年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,000	0.7	300	31.2	400	47.7	200	53.2	2	72
通期	22,000	0.2	1,000	28.9	1,200	1.5	500	180.9	6	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 日本カイノール株式会社） 除外 1社（社名 群栄興産株式会社）
 （注） 詳細は、7ページ「2 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔（注） 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 89,983,085株 18年3月期 89,983,085株
 期末自己株式数 19年3月期 16,505,006株 18年3月期 13,402,140株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,767	12.6	12	99.3	473	77.5	188	86.2
18年3月期	19,184	1.3	1,872	24.7	2,107	21.6	1,364	32.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2	49	-	-
18年3月期	17	14	-	-

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	51,234		39,105		76.3	531	68	
18年3月期	53,400		41,469		77.7	541	04	

（参考） 自己資本 19年3月期 39,105百万円 18年3月期 41,469百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,200	8.4	30	43.5	200	51.6	100	64.3	1	36
通期	16,600	1.0	320	2,460.9	580	22.5	220	16.8	2	99

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	220百万円	220百万円

(注)純資産減少割合は、0.006であります。

定性的情報・財務情報等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高をはじめとした原材料価格の上昇等の不安要因を抱えながらも、企業収益の改善による好調な設備投資及び堅調な個人消費により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

樹脂業界は、原油高をはじめとした原材料価格の上昇等により厳しい状況が続きましたが、半導体業界向け樹脂が好調に推移したほか、自動車関連業界及び住宅関連業界向け樹脂も堅調に推移しました。

糖化業界は、夏場の天候不順等の影響により需要が伸びず、清涼飲料及びアルコール飲料向けが低迷しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比5.1%減の22,053百万円となりました。

利益面では、経費削減や原材料価格上昇分の販売価格の是正を行うなどの努力をいたしましたが、糖化製品の伸び悩みや新工場稼動に伴う減価償却費などの経費が増加し、経常利益は前年同期比54.4%減の1,218百万円、当期純利益は前年同期比89.3%減の178百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔化学品事業〕

電子材関連や自動車関連向け樹脂が堅調に推移したほか、原材料価格上昇分の販売価格の是正を行ってまいりました。また、海外子会社も好調に推移した結果、売上高は前年同期比7.1%増の14,109百万円となりましたが、新工場稼動に伴う減価償却費などの経費が増加したことにより、営業利益は前年同期比23.4%減の1,192百万円となりました。

〔食品事業〕

夏場の天候不順等により清涼飲料向け異性化糖が伸び悩んだほか、アルコール飲料向け高機能穀物シロップが大幅に減少した結果、売上高は前年同期比35.0%減の4,954百万円となりました。また、エタノール燃料向けとしてトウモロコシが使用されたことにより澱粉原料が高騰した結果559百万円の営業損失（前年同期より1,304百万円減）となりました。

〔その他事業〕

高機能繊維カイノールは、国内において溶剤回収用途向けが堅調に推移したほか、海外において摩擦材等が増加したことにより、売上高は前年同期比21.8%増の2,989百万円となりましたが、原材料価格の上昇により営業利益は前年同期比1.6%減の143百万円となりました。

なお、当連結会計年度下期より日本カイノール株式会社持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

今後の見通しにつきましては、国内景気は個人消費や企業の設備投資の伸びが期待され、引き続き緩やかな拡大基調を維持するものと見込まれますが、原油価格や原材料価格の高騰や金利上昇懸念、米国経済の減速懸念をはじめとする海外経済の動向など先行きの不透明感は払拭されません。

このような状況のもと、当社グループは、グループ間における販売部門の統合による合理化、生産性向上によるコスト削減をさらに追及するとともに、開発型企業として新製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、多様化するニーズに応え、提案型営業活動を推進いたします。

以上の見通しにより、通期の連結業績予想は、売上高22,000百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.5%減少し14,555百万円となりました。これは主として、有価証券の償還等による減少と短期金融資産の減少などによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.2%増加し39,986百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却等による減少があったものの、当社本社隣接地の購入等有形固定資産の増加によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し54,541百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し8,445百万円となりました。これは主として設備関係の未払金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11.0%増加し5,211百万円となりました。これは主として設備投資のための借入により長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し13,656百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、4.6%減少し40,884百万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少と、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少と法人税等の支払額の増加により、前年同期比240百万円減少し3,132百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社株式の取得等と新工場の完成及び当社本社隣接地の購入による支出があったものの、投資有価証券の償還・売却等による収入により、前年同期比140百万円支出が減少し3,825百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の購入や配当金の支払による支出があったものの、設備投資のための借入により収入が増加したため、前年同期比503百万円支出が減少し296百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比920百万円(20.6%)減少し3,550百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	83.8	83.2	74.7	75.0	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6	55.5	68.0	65.7	46.2
債務償還年数(年)	1.7	1.8	1.7	1.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.5	81.9	102.8	82.0	52.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、新規事業及び成長する事業分野への投入、自己株式の取得など、将来における株主の皆様の利益拡大のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、年間配当金6円とすることを予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金6円とすることを予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社6社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂）、食品（澱粉糖類）及び高機能繊維の製造販売、不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました日本カイノール株式会社については、株式の追加取得により実質的に支配していると認められることとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました群栄興産株式会社については、株式譲渡により実質的に支配しているとは認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりました。

関係会社の概況は次のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 群栄商事(株) (注2)	群馬県高崎市	100	化学品事業 食品事業 その他事業	100.0	当社の製品販売先である。 当社より借入を受けている。 役員の兼務1名
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許 諾している。 役員の兼務2名
群栄ボーデン(株)	群馬県高崎市	20	化学品事業	95.0	当社の製品販売先である。 役員の兼務2名
日本カイノール(株)	大阪府大阪市北区	151	その他事業	51.7	高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼務3名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100.0	当社の業務委託先である。 役員の兼務1名
(株)羽鳥研究室	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業	100.0	当社の業務委託先である。 役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) ユニブラ株式会社	埼玉県狭山市	30	化学品事業	30.0	合成樹脂の販売先である。 役員の兼務1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	20.0	当社が加入している保険の代 理店である。 当社より借入を受けている。

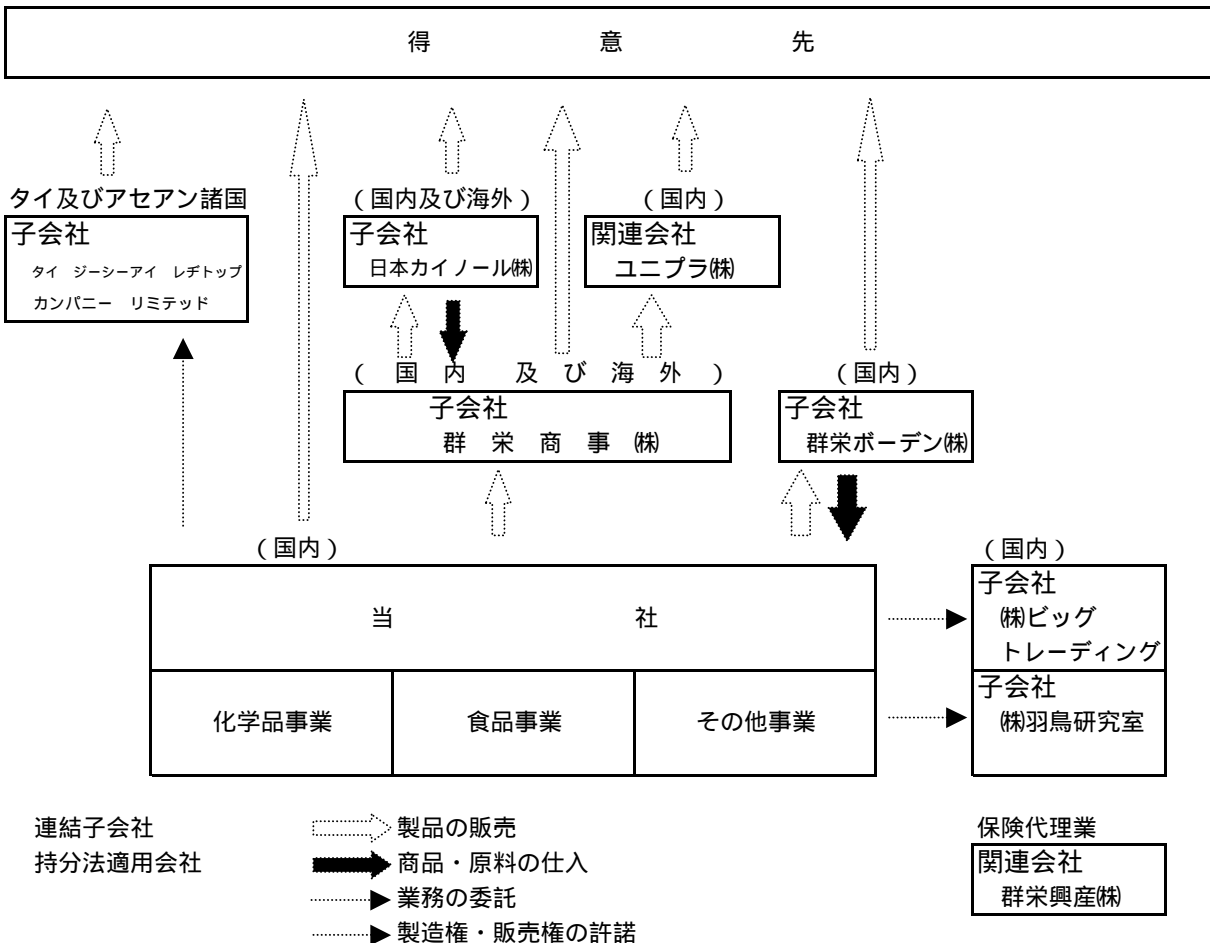
(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レチトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 (Betaset、ALpHSET)	当社 タイ ジーシーアイ レチトップ カンパニー リミテッド	タイ ジーシーアイ レチトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株)
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ オリゴ糖(ゲンエイオリゴ)	当社	群栄商事(株)
その他事業	高機能繊維(カイノール) 不動産活用業	当社	日本カイノール(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としております。

なお、当連結会計年度におけるROEは0.4%、売上高経常利益率は5.5%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題及び会社の経営上重要な事項

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、常に経営環境の変化に適応した事業構造改革を課題とし、事業戦略の展開により企業価値を高め、一層の事業競争力の強化を図ってまいります。

(イ) 既存事業の生産性の向上を図るとともに、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと研究開発の視野をフェノール誘導体・澱粉誘導体へと広げ、高付加価値製品の開発、市場開拓をすすめ、開発型企业として今後さらに研究開発活動を充実させてまいります。また、当期においても、海外における生産性を強化するため連結子会社であるタイ ジーシーアイ レジトップ カンパニー リミテッドの設備投資の実施や、今後の生産体制の拡充や開発製品の事業化のための用地確保等を目的に本社に隣接する土地を取得しており、今後においても連結ベースでの経営基盤の充実を図ってまいります。

(ロ) 組織改革の実施（平成18年5月）、執行役員制度の導入（平成18年7月）及び連結ベースでの販売部門の統合（平成18年10月）を行うことにより、開発型企业への変革を進め、責任・権限の明確化、意思決定の迅速化を強化し、グループ経営のさらなる効率化を図るとともに、競争力のある企業体質の実現に向けて労働生産性の向上に取り組んでまいります。

(ハ) 変革する時代に挑戦する人材の育成や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に押し進めるとともにグループの統制体制をさらに強固にするなど、人と組織の体質強化を図ってまいります。

(ニ) 環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を平成11年に認証取得しております。

今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企业を目指してまいります。

(ホ) 平成18年5月1日に施行された会社法に準じ、内部統制システムの構築及び内部監査を強化し、当社グループの経営の健全性、信頼性のさらなる向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	3,028		3,402	374	
2		受取手形及び売掛金	6,313		6,961	648	
3		有価証券	2,795		1,207	1,588	
4		たな卸資産	2,362		2,423	61	
5		繰延税金資産	213		167	46	
6		その他	1,933		398	1,535	
		貸倒引当金	6		5	1	
		流動資産合計	16,640	29.6	14,555	2,085	
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	19,091		19,158		
	2	減価償却累計額	11,251	7,839	11,748	7,409	430
		(2) 機械装置及び運搬具	22,954		25,063		
	2	減価償却累計額	17,716	5,238	18,933	6,130	892
		(3) 土地		5,276		7,590	2,314
		(4) 建設仮勘定		772		4	768
		(5) その他	2,114		2,318		
	2	減価償却累計額	1,664	449	1,795	522	73
		有形固定資産合計	19,577	34.9	21,657	39.7	2,080
2 無形固定資産							
		166		0.3	128	0.2	38
3 投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	18,694		17,254	1,440	
		(2) その他	1,211		1,085	126	
		貸倒引当金	141		139	2	
		投資その他の資産合計	19,764	35.2	18,200	33.4	1,564
		固定資産合計	39,508	70.4	39,986	73.3	478
		資産合計	56,149	100	54,541	100	1,608

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	2,350		2,959		609
2	短期借入金	1,670		1,770		100
3	一年内に返済する 長期借入金	1,121		1,563		442
4	未払金	2,804		1,615		1,189
5	未払法人税等	140		147		7
6	賞与引当金	326		197		129
7	役員賞与引当金			10		10
8	その他	179		180		1
	流動負債合計	8,592	15.3	8,445	15.5	147
固定負債						
1	長期借入金	2,215		3,224		1,009
2	繰延税金負債	935		469		466
3	退職給付引当金	1,072		1,123		51
4	役員退職慰労引当金	343		5		338
5	負ののれん			70		70
6	その他	128		318		190
	固定負債合計	4,695	8.4	5,211	9.5	516
	負債合計	13,288	23.7	13,656	25.0	368
(少数株主持分)						
	少数株主持分	742	1.3			
(資本の部)						
	資本金	20,305	36.1			
	資本剰余金	11,774	21.0			
	利益剰余金	11,114	19.8			
	その他有価証券評価差額金	2,366	4.2			
	為替換算調整勘定	132	0.2			
	自己株式	3,311	5.9			
	資本合計	42,117	75.0			
	負債、少数株主持分 及び資本合計	56,149	100			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				5,000	9.2	
2 資本剰余金				26,850	49.2	
3 利益剰余金				10,703	19.6	
4 自己株式				4,324	7.9	
株主資本合計				38,229	70.1	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金				1,646	3.0	
2 繰延ヘッジ損益				5	0.0	
3 為替換算調整勘定				35	0.1	
評価・換算差額等合計				1,676	3.1	
少数株主持分				978	1.8	
純資産合計				40,884	75.0	
負債純資産合計				54,541	100	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,245	100	22,053	100	1,192	
売上原価			17,713	76.2	18,183	82.5	470	
売上総利益			5,531	23.8	3,870	17.5	1,661	
販売費及び一般管理費	1		3,084	13.3	3,094	14.0	10	
営業利益			2,447	10.5	776	3.5	1,671	
営業外収益								
1 受取利息		141			191			
2 受取配当金		75			174			
3 投資有価証券売却益					132			
4 負ののれん償却額					6			
5 持分法による投資利益		37			28			
6 為替差益		34			6			
7 その他		37	326	1.4	39	579	2.6	253
営業外費用								
1 支払利息		42			59			
2 租税公課		48			52			
3 その他		11	102	0.4	25	137	0.6	35
経常利益			2,672	11.5	1,218	5.5	1,454	
特別利益								
1 投資有価証券売却益					476			
2 その他					4	481	2.2	481
特別損失								
1 固定資産処分損		33			138			
2 固定資産評価損	2				357			
3 減損損失	3				462			
4 退職金制度変更による損失		104						
5 その他		0	138	0.6	18	977	4.4	839
税金等調整前当期純利益			2,533	10.9	722	3.3	1,811	
法人税、住民税及び事業税		165			256			
法人税等調整額		541	707	3.0	80	337	1.5	370
少数株主利益			160	0.7		206	1.0	46
当期純利益			1,666	7.2	178	0.8	1,488	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			11,773
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			11,774
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,038
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,666	1,666
利益剰余金減少高			
1 配当金		536	
2 取締役賞与金		52	589
利益剰余金期末残高			11,114

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	11,774	11,114	3,311	39,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		229	534		764
取締役賞与金			55		55
当期純利益			178		178
自己株式の取得				1,017	1,017
自己株式の処分		1		5	6
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305	15,305			
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,305	15,076	411	1,012	1,652
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	26,850	10,703	4,324	38,229

	評価・換算差額等			少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,366		132	742
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	720	5	167	235
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	720	5	167	235
平成19年3月31日残高(百万円)	1,646	5	35	978

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,533	722	1,811
2		1,213	1,839	626
3			462	462
4			6	6
5		165	43	122
6		28	341	369
7			357	357
8			609	609
9		217	366	149
10		42	59	17
11		280	150	430
12		406	163	569
13		259	324	583
14		124	528	652
小計		3,257	3,027	230
15		250	403	153
16		41	59	18
17		93	238	145
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		3,372	3,132	240
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,020	2,800	1,220
2		4,058	6,461	2,403
3		4,604	2,352	2,252
4		600	1,839	1,239
5			131	131
6			16	16
7		189	49	140
8		114	446	560
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		3,966	3,825	140
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		550	100	450
2		277	3,000	2,723
3		1,052	1,579	527
4		26	1,009	983
5		532	760	228
6		15	17	2
7			30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		800	296	503
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		20	69	49
現金及び現金同等物の減少額				
		1,373	920	453
現金及び現金同等物の期首残高				
		5,844	4,470	1,374
現金及び現金同等物の期末残高				
		4,470	3,550	920

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況 2 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載されているため省略しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本カイノール株式会社 ユニブラ株式会社</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニブラ株式会社 群栄興産株式会社</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。 (追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度において平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金不足額等104百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。 (追加情報)</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更しております。</p> <p>変更の際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用したことに伴い発生した退職給付引当金の不足額は、前連結会計年度で特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の制度と比較し、退職給付引当金は127百万円、税金等調整前当期純利益は29百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。</p> <p>従って、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当連結会計年度末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、長期末払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は39,911百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 受取手形割引高は39百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は13百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 231百万円 支払手形 27百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084</td></tr> </table>	運送・保管費	695百万円	給料	567	賞与引当金繰入額	96	退職給付費用	55	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	77	研究開発費	269	その他	1,293	計	3,084	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094</td></tr> </table> <p>2 固定資産評価損 357百万円は、連結会社間土地等取引の未実現損失であります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置等</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェ ア等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td style="text-align: center;">土地(1件)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が休止状態であり、将来の使用の見込も乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(460百万円)を減損損失として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基に算定しております。</p>	運送・保管費	631百万円	給料	591	賞与引当金繰入額	57	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	55	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	109	研究開発費	245	その他	1,388	計	3,094	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	282	機械及び 装置等	173	ソフトウェ ア等	4	遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	1
運送・保管費	695百万円																																																			
給料	567																																																			
賞与引当金繰入額	96																																																			
退職給付費用	55																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																			
減価償却費	77																																																			
研究開発費	269																																																			
その他	1,293																																																			
計	3,084																																																			
運送・保管費	631百万円																																																			
給料	591																																																			
賞与引当金繰入額	57																																																			
役員賞与引当金繰入額	10																																																			
退職給付費用	55																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																			
減価償却費	109																																																			
研究開発費	245																																																			
その他	1,388																																																			
計	3,094																																																			
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																		
樹脂製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	282																																																		
	機械及び 装置等	173																																																		
	ソフトウェ ア等	4																																																		
遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	1																																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,173	7,616	2,454	23,245		23,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,173	7,616	2,454	23,245	()	23,245
営業費用	11,616	6,871	2,309	20,797		20,797
営業利益	1,556	745	145	2,447	()	2,447
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,221	8,660	3,916	33,797	22,351	56,149
減価償却費	575	556	81	1,213		1,213
資本的支出	2,760	1,056	77	3,894		3,894

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,351百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,109	4,954	2,989	22,053		22,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,109	4,954	2,989	22,053	()	22,053
営業費用	12,917	5,513	2,846	21,277		21,277
営業利益	1,192	559	143	776	()	776
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,157	7,917	4,056	36,131	18,409	54,541
減価償却費	1,167	596	75	1,839		1,839
資本的支出	3,427	1,165	544	5,137		5,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,409百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な引当金の計上 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「化学品事業」が6百万円、「食品事業」が3百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	2,623	247	2,870
連結売上高			23,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.1	12.4

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	2,596	393	2,990
連結売上高			22,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	1.8	13.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ王国、マレーシア、韓国、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	549.98円	1株当たり純資産額	543.10円
1株当たり当期純利益	21.03円	1株当たり当期純利益	2.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,666百万円	連結損益計算書上の当期純利益	178百万円
普通株式に係る当期純利益	1,611百万円	普通株式に係る当期純利益	178百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による取締役賞与金	55百万円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	76,613,727株	普通株式の期中平均株式数	75,532,320株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金減少の議案が承認可決されました。			
(1) 目的	:	配当分配可能額の充実を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的とします。	
(2) 減少すべき 資本金の額	:	15,305百万円	
(3) 減少後の資 本金の額	:	5,000百万円	
(4) 方法	:	発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振替えます。	
(5) 効力発生日	:	平成18年8月3日(予定)	

5 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,636		1,945		309
2	受取手形	1,117		23		1,094
3	売掛金	4,779		5,590		811
4	有価証券	2,795		1,198		1,597
5	商品	26		9		17
6	製品	1,102		1,012		90
7	半製品	383		411		28
8	原材料	438		333		105
9	仕掛品	69		66		3
10	貯蔵品	56		61		5
11	前払費用	45		47		2
12	繰延税金資産	187		151		36
13	短期金融資産	1,500				1,500
14	その他	425		335		90
	貸倒引当金	1		0		1
	流動資産合計	14,562	27.3	11,188	21.8	3,374
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	13,528		13,965		
	減価償却累計額	7,344	6,183	7,798	6,167	16
	(2) 構築物	4,745		4,862		
	減価償却累計額	3,579	1,165	3,798	1,064	101
	(3) 機械及び装置	22,019		23,517		
	減価償却累計額	16,992	5,027	18,080	5,436	409
	(4) 車輛運搬具	138		129		
	減価償却累計額	125	12	116	12	0
	(5) 工具・器具・備品	2,061		2,252		
	減価償却累計額	1,629	432	1,752	499	67
	(6) 土地		4,860		7,589	2,729
	(7) 建設仮勘定		528		0	528
	有形固定資産合計	18,210	34.1	20,771	40.6	2,561

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権			1		1	
(2) ソフトウェア			152		112	40
(3) 施設利用権			4		3	1
(4) 電話加入権			5		5	0
無形固定資産合計			164	0.3	123	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			18,196		16,872	1,324
(2) 関係会社株式			952		1,144	192
(3) 長期貸付金			91			91
(4) 関係会社長期貸付金			409		268	141
(5) 長期前払費用			19		19	0
(6) 長期未収入金			307		308	1
(7) その他			626		676	50
貸倒引当金			140		139	1
投資その他の資産合計			20,462	38.3	19,151	37.4
固定資産合計			38,837	72.7	40,046	78.2
資産合計			53,400	100	51,234	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	1,816		2,251		435
2	短期借入金	1,500		1,500		
3	一年内に返済する長期借入金	1,050		1,521		471
4	未払金	2,774		1,506		1,268
5	未払法人税等	65		78		13
6	前受金	11		0		11
7	預り金	15		28		13
8	賞与引当金	303		155		148
9	役員賞与引当金			10		10
10	その他	1		4		3
	流動負債合計	7,537	14.1	7,056	13.8	481
固定負債						
1	長期借入金	2,000		3,224		1,224
2	繰延税金負債	968		468		500
3	退職給付引当金	1,058		1,076		18
4	役員退職慰労引当金	251				251
5	その他	114		303		189
	固定負債合計	4,393	8.2	5,072	9.9	679
	負債合計	11,931	22.3	12,128	23.7	197
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	資本準備金	7,927				
2	その他資本剰余金					
	(1)資本準備金減少差益	3,844				
	(2)自己株式処分差益	1	3,845			
	資本剰余金合計	11,773	22.1			
利益剰余金						
当期末処分利益						
	利益剰余金合計	10,338	19.4			
その他有価証券評価差額金						
自己株式						
	資本合計	41,469	77.7			
負債・資本合計						
		53,400	100			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
1				5,000	9.8	
2						
				7,927		
				18,922		
				26,849	52.4	
3						
				9,942		
				9,942	19.4	
4				4,303	8.4	
株主資本合計						
				37,488	73.2	
評価・換算差額等						
1				1,622	3.1	
2				5	0.0	
				1,617	3.1	
純資産合計						
				39,105	76.3	
負債純資産合計						
				51,234	100	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高								
1 製品売上高		17,163			15,484			
2 商品売上高		1,844			1,062			
3 その他売上高		176	19,184	100	220	16,767	100	2,417
売上原価								
1 商品期首たな卸高		41			26			
2 製品期首たな卸高		860			1,102			
3 当期商品仕入高		1,673			944			
4 当期製品製造原価		13,310			13,406			
5 その他売上原価		61			64			
合計		15,947			15,543			
6 他勘定振替高		12			0			
7 商品期末たな卸高		26			9			
8 製品期末たな卸高		1,102	14,806	77.2	1,012	14,520	86.6	286
売上総利益			4,378	22.8		2,246	13.4	2,132
販売費及び一般管理費								
1 運送・保管費		654			575			
2 役員報酬		103			97			
3 給料		401			341			
4 賞与引当金繰入額		81			33			
5 役員賞与引当金繰入額					10			
6 退職給付費用		46			36			
7 役員退職慰労 引当金繰入額		20			5			
8 減価償却費		65			98			
9 異性化糖調整金		198			169			
10 研究開発費		235			219			
11 その他		697	2,505	13.0	648	2,234	13.3	271
営業利益			1,872	9.8		12	0.1	1,860
営業外収益								
1 受取利息		13			11			
2 有価証券利息		130			168			
3 受取配当金		107			217			
4 投資有価証券売却益					132			
5 為替差益		33			8			
6 その他		39	325	1.7	37	576	3.4	251

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		34		50		
2 租税公課		48		52		
3 その他		7	90	11	115	25
経常利益			2,107		473	1,634
特別利益						
1 投資有価証券売却益				484		
2 貸倒引当金戻入額		1	1	1	485	484
特別損失						
1 固定資産処分損		32		138		
2 減損損失				460		
3 投資有価証券評価損				8		
4 退職金制度変更 による損失		104				
5 事務所移転費用			136	4	611	475
税引前当期純利益			1,971		347	1,624
法人税、住民税 及び事業税		58		128		
法人税等調整額		548	607	29	158	449
当期純利益			1,364		188	1,176
前期繰越利益			9,204			
中間配当額			230			
当期末処分利益			10,338			

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			10,338
利益処分額			
1 配当金		306	
2 取締役賞与金		50	356
次期繰越利益			9,981
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		3,844	
2 自己株式処分差益		1	3,845
その他資本剰余金処分額			
配当金		229	229
その他資本剰余金次期繰越額			
1 資本準備金減少差益		3,614	
2 自己株式処分差益		1	3,615

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	20,305	7,927	3,845	10,338
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			229	534
取締役賞与金				50
当期純利益				188
自己株式の処分			1	
無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替	15,305		15,305	
事業年度中の変動額合計(百万円)	15,305		15,076	395
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	7,927	18,922	9,942

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年3月31日残高(百万円)	3,293	39,123	2,346	
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		764		
取締役賞与金		50		
当期純利益		188		
自己株式の取得	1,015	1,015		
自己株式の処分	5	6		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			723	5
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,010	1,635	723	5
平成19年3月31日残高(百万円)	4,303	37,488	1,622	5